

飼料自給力強化支援事業

1 事業の目的

輸入飼料穀物や粗飼料の価格が高騰する中、畜産経営の安定・向上を図るため、国産粗飼料の生産、流通等の機能を強化し、国産粗飼料の一層の利用拡大を推進する。

2 事業の内容

(1) 都府県酪農経営国産粗飼料利用体制強化事業（新規）

都府県酪農の輸入粗飼料への依存体質を改善し、国産粗飼料の利用・定着を推進するための取組の支援（6,100円/頭）を行う。

取組内容：①二期作・二毛作、②借地利用、③優良・奨励品種、④耕畜連携、
⑤国産粗飼料の広域流通、⑥知事特認
面積要件：1a/頭以上

(2) 公共牧場等機能向上支援事業（拡充）

公共牧場等の採草地や放牧地において、土壌の浸食や流出により荒廃した箇所
の再生改良等や受精卵移植に必要な機器の導入など放牧管理用施設の機能向上
のための整備、畑作物の導入による永年草地の強害雑草対策等への支援を行
う。

(3) 国産粗飼料活用促進事業（拡充）

国産粗飼料の安定的かつ効率的な乾燥・調製等の手法や広域流通体制の構築
のための新たな取組を支援するとともに、広域流通による国産粗飼料の利用拡大
に対して支援を行う。

(4) TMRセンター等体質強化事業（拡充）

TMRセンター等について、コンサルタント等を活用した経営診断や技術面
での指導による運営管理方法等の改善計画の作成や既存のTMRのための施設
等の機能向上、機械等のリース導入に要する経費の支援を行う。

(5) 飼料基盤活用強化事業（拡充）

コントラクター等が行う草地への転換、草地更新等に要する経費を支援する
とともに、トウモロコシ等の高エネルギー飼料作物を新たに作付けした場合、
当該拡大面積の作付け等に要する経費の支援を行う。

3 事業実施主体

(1) : (公社) 中央畜産会

(2)、(3)、(5) : (一社) 日本草地畜産種子協会、全国農業協同組合連合会

(4) : (一社) 日本草地畜産種子協会、全国農業協同組合連合会、
ホクレン農業協同組合連合会、全国酪農業協同組合連合会、
全国開拓農業協同組合連合会

4 所要額（補助率） 12,700百万円（定額、1/2以内）
（平成24年度補正予算額 13,100百万円）

5 事業実施期間 平成24～26年度